

市施設における LED 照明導入の推進について

1 照明に関する動向

(1) 国等の動向

国では省エネルギーの推進のために、令和 12（2030）年度までに照明の LED 化率 100%を掲げるとともに、水俣条約発効に伴い水銀灯の製造・輸出入が禁止されている。

国内メーカーでは蛍光灯器具等の製造を順次終了しつつあり、本市においても、令和 12（2030）年度までの LED 化率 100%を目指し、市施設への導入を計画的に進めていく。

(2) 本市計画への位置づけ

令和 6（2024）年 3 月に策定を予定しており、地球温暖化対策推進法等に基づく法定計画となる「名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030」において、市施設における LED 照明の導入割合 100%を目標として掲げる予定。

2 本市における LED 照明の導入

(1) LED 導入計画

令和 5 年 5 月の環境首都づくり推進会議での依頼にもとづき、各局室区において、令和 12（2030）年度までに LED 照明の導入割合 100%を達成するため、施設・年度ごとの見込みを示した LED 導入計画を作成した。

(2) LED 化必要数

(単位：台)

区分	照明総数 (A)	LED 化済 (B)	改築予定等 (C)	LED 化必要数 (A-B-C)
市長部局 (※1)	281, 453	89, 303	39, 742	152, 408
企業局	154, 948	28, 031	27, 637	99, 280
合計	436, 401	117, 334	67, 379	251, 688

※1 照明の状況は、令和 5 年 5 月の照会に基づく

※2 別途 2030 年度までに LED 化率 100%とする予定のため学校は除く